

[応募申請書作成要領]

- 様式1 応募申請書
- 様式2 実施計画書
- 様式3 経費内訳
- 様式4 プロジェクト概要書

注) 応募書類は、当該電子ファイルをダウンロードして作成するようお願いします。

また、記載の仕方は、[応募申請書作成要領]を参照してください。

なお、提出する書類は、紙媒体1部、また電子ファイルを **CD-R** 又は **DVD-R** 1枚に保存して提出するようお願いします。上記の他に、必要に応じて適宜必要書類を添付していただくようお願いします。

様式1

平成 年 月 日
番 号

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所
地方公共団体名
役 職 ・ 氏 名 * 印

*代表者は、事業の代表者として申請する権限のある者（首長：都道府県知事、市町村長、特別区長等）に限る。

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業)
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 様式2 実施計画書
2. 様式3 経費内訳
3. 様式4 プロジェクト概要書
4. その他参考資料

様式2

木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業実施計画書

事業名	木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業 () * * () 内は地方公共団体で行う予定の事業名を記載する。			
地方公共団体名	* 共同で申請する場合は代表事業者を記載する。			
事業実施の 担当者	事業実施の責任者			
	氏名	所属・役職名		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	〒
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）*			
	氏名	所属・役職名		備考
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
事業の主たる 実施場所	* 事業を実施する地域（〇〇県△△市北東部等）を記載する。			
共同事業者	地方公共団体名	事業実施責任者		
		氏名	役職名	電話
<事業の目的・内容>				
<p>【目的】 * 本業務を実施する目的を記載する。</p> <p>【導入等を検討する設備】 * 当該事業をもとに、導入等の対象としている設備の概要（内容等）に関して記載する。また、当該設備が、地域の二酸化炭素排出量の削減にどのように資するか記載する。</p> <p>【賦存量調査及び実現可能性調査の内容】 * 森林等に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用するための具体的な調査の内容を記載する。 （記載例：森林等木質バイオマス資源の賦存量の具体的な調査方法や算出方法、調査の範囲、森林等の保安全管理方法、資源の循環方法、導入後の設備を維持するための採算性等） また、環境省が平成27年12月に公表した「生物多様性保全上重要な里地里山」に該当する森林等の資源を活用する場合は、「活用予定あり。(No)」を記載する。（下記の URL には重要里地里山の選定範囲やNo が分かる図面が掲載されている。） 参考 URL http://www.env.go.jp/nature/satoyama/jyuuyousatoyama.html</p> <p>【設備の導入等の時期】 * 設備の導入等の見込みについて記載する。（設備の導入時期、スケジュールを記載）</p>				

<p><事業の効果></p> <p>【CO2削減効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 当該事業をもとに、設備導入等した場合の削減量見込みを記載する。(CO2 排出削減量 (t-CO2/年) の見込みを記載する。) ○算出方法の例 各燃料の使用量 (m³/年、ℓ/年など) ×各燃料等の排出係数 (t-CO2/m³等) =CO2 排出量 (t-CO2/年等) <p>【生物多様性保全効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 将来的に設備を導入することで、活用を予定している森林等について保全による生物多様性保全上の効果についても記載する。(環境教育の場としての活用など)
<p><事業の実施体制等></p> <ul style="list-style-type: none"> * 補助事業について、事業の実施体制 (外部有識者等による検討会 (協議会) の設置や活用等) について記載する。(検討会 (協議会) の構成が分かる資料を添付すること。)
<p><資金計画></p> <ul style="list-style-type: none"> * 申請者が都道府県、政令指定都市又は複数の地方公共団体の共同申請の場合は、事業費が2,000万円を超える場合、市町村及び特別区の場合は、1,500万円を超える場合には補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記載する。
<p><事業実施に関連するその他事項></p> <p>【他の補助金との関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 他の国の補助金等への応募状況等を記入する。該当が無い場合は「該当なし」と記載する。 * 本補助金の交付を受ける際には、他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。 <p>【森林等の木質バイオマス資源を利活用するにあたっての許認可、権利関係等、事業実施又は今後の設備導入等の前提となる事項及び実施上問題となる事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 森林等の木質バイオマス資源を利活用に向けた、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について、調整状況 (予定を含め) と併せ、記載する。(例: 法律に基づく活用にかかる協議調整の状況、賦存量調査区域における地権者や地元森林組合との調整状況等) <p>【CO2 削減及び生物多様性保全以外の副次的効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 当該事業をもとに、設備導入等を実施した際の CO2 削減以外の副次的効果を掲載する。(例: 設備を導入することによる地域活性効果、高齢化・少子化社会への対応、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策等) <p>【他の地方公共団体との関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 当該事業の実施にあたり、木質バイオマス資源の活用範囲等について、他の地方公共団体と活用範囲が重複していないかを確認し重複していた場合、調整状況を記載する。該当が無い場合は「該当なし」と記載する。
<p><事業実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> * 事業の実施スケジュールを作業項目毎に記載する。 * 事業完了は2月末が期限であることに留意し、事業開始日・完了日を設定する。 * 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

注1 本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 代理・代行申請は受付けない。必ず申請者自身が申請すること。

様式3

木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業に要する経費内訳

地方公共団体名【 】

所要経費	(1)総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) の額
	—	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳		
経費区分・費目	金額	積算内訳
業務費	〇〇〇	(数量) × (単価) = 金額 *経費の内訳を交付規程別表第2の費目、細分に準拠し転記すること。
賃金	〇〇〇	
共催費	〇〇〇	
諸謝金	〇〇〇	
旅費	〇〇〇	
印刷製本費	〇〇〇	
通信運搬費	〇〇〇	
委託料	〇〇〇	
使用料及び賃借料	〇〇〇	
消耗品費	〇〇〇	
合計	円	

注1 本内訳に、積算の根拠資料等を添付する。

注2 労務費及び積算基準については、国土交通省の「設計業務委託等技術者単価」、「設計業務等積算基準」を準用する。(特に支障のない限り)

注3 申請者が都道府県、政令指定都市又は複数の地方公共団体による共同申請の場合、2,000万円を上限とする。
申請者が市町村及び特別区の場合、1,500万円を上限とする。

(2) 環境に係る計画の策定状況

策定済み（計画の名称：〇〇〇〇計画、策定期期：平成 年 月）
策定に向けて検討中（計画の名称：〇〇〇〇計画、策定予定時期：平成 年度）
策定予定がない

*いずれかに○を付けた上で、策定期期等を記載する。

*「環境に係る計画」とは、生物多様性地域戦略、地域連携保全活動計画等を指す。以下同じ。

*策定に向けて検討中の場合、計画の名称は仮称でも可。

(3) 応募申請事業の実行計画への位置づけ（「実行計画（区域施策編）」以外の計画）

位置づけ済み

位置づけに向けて検討中（策定/改訂予定時期：平成 年度）

位置づけ予定がない

*いずれかに○を付ける。

実行計画等における「位置づけ」の該当箇所：

*「位置づけ済み」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO2 削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等を以下に記載する。

*「位置づけに向けて検討中」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO2 削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を以下に記載する。

5. 応募申請対象事業成果を踏まえたエネルギー起源 CO2 削減効果の活かし方の方針及び生物多様性保全効果の活かし方の方針

*本事業実施後に設備を導入することで CO2 削減効果に資するが、事業成果を今後どのように普及するかなどの活用方針を記載する。

*本事業実施後に設備を導入することで、生物多様性保全効果が発現することによる地域への環境教育等の活用方針などを記載する。

6. COOL CHOICE に係る取組状況

*政府が推進する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に係る取組について、ロゴマークの使用を申請し、取り組の拡大や浸透を目的として、積極的に外部に発信している取組があれば記載する。

*COOL CHOICE 賛同証明書の写しを添付すること。

7. 申請者が福島県又は福島県内の市町村

*本事業が、「福島新エネ社会構想」に位置づけられているため、申請者が福島県又は福島県内の市町村であるかどうか確認することとしている。